

【資料 1】

平成 28 年熊本地震に関する要望（抜粋）

熊本地方において、4月14日にマグニチュード6.5、最大震度7、さらに、16日未明にはマグニチュード7.3、最大震度7の地震が発生しました。この震度7クラス地震が同じ場所で2回も発生するという観測史上例を見ない事象により、熊本市とその近隣の市町村は甚大な被害を受けました。

被災地においては、死者・行方不明者68人、負傷者は1,600人を超え、住宅への被害は確認できているだけでも約7万棟に上り、未だ多くの住民が避難所生活を余儀なくされております。地震発生から約1ヶ月を迎える今日におきましても余震が続き、地震活動に終わりが見えないことから、多くの住民が不安な日々を送っております。

熊本市においても、各地で地盤沈下や法面崩壊等により道路、橋梁等が破損、水道、ガス、電気などのライフライン等にも被害が生じ市民生活や経済活動に大きな影響をもたらしております。また、市役所本庁舎や学校施設などの公共施設や、熊本城をはじめとする文化・観光施設も大きな損壊を受けております。

国におかれましては、このような被災地の現状に鑑み、一日も早い復旧・復興に向けた支援措置について、迅速且つ万全の体制により、前例にとらわれることなく取り組んでいただきますことを強く要望いたします。

平成 28 年 5 月

熊 本 市 長 大西 一史

熊本市議会議長 澤田 昌作

要 望 項 目

- 1 被災者等に対する支援
【内閣府・厚生労働省・国土交通省】
- 2 公共土木施設、ライフライン等の早期復旧
【総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省】
- 3 廃棄物の処理に関する支援
【総務省・環境省】
- 4 医療・福祉の確保及び施設等の早期復旧
【総務省・厚生労働省】
- 5 教育環境の早期復旧及び避難所としての学校施設の利用
【内閣府・文部科学省】
- 6 公共施設の早期復旧
【総務省・文部科学省・経済産業省・国土交通省・環境省】
- 7 熊本城の復旧をはじめとした文化財・観光施設等の早期復旧及び観光業に対する支援
【文部科学省・国土交通省】
- 8 被災企業の早期復旧及び地域雇用に対する支援
【厚生労働省・経済産業省】
- 9 本格復興に対応した農水産基盤及び農業共同利用施設の早期復旧並びに営農再開に向けた支援
【農林水産省】
- 10 災害復旧に係る財政等支援
【内閣府・総務省・財務省】